

業務部速報



No. 39

発行 24. 12. 23

JR東労組 業務部

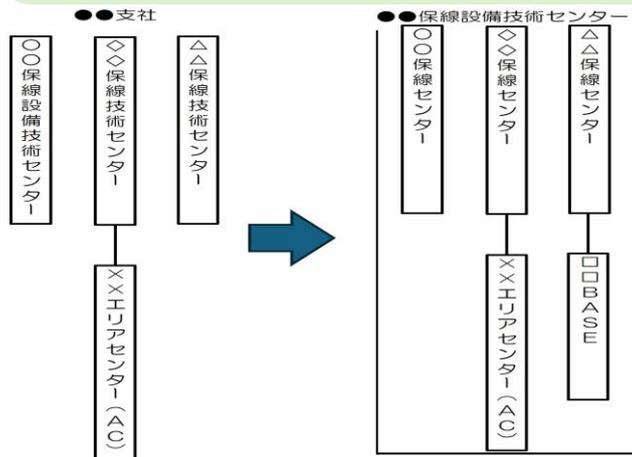
在来線保線部門の将来ビジョンの実現に向けた組織の見直しについて 提案を受ける

本日（12月23日）、JR東労組は、JR東日本会社から、「在来線保線部門の将来ビジョンの実現に向けた組織の見直し」について提案を受けました。

グループ経営ビジョン「変革2027」の実現に向け、メンテナンス業務の変革を推進してきたところであるが、当社を取り巻く経営環境の変化を踏まえ、保線部門の将来ビジョンを新たに策定し、スピード感を持って柔軟に推進すると共に、社員の活躍フィールドを広げることを目的として在来線部門の組織を見直す。

- 1 実施内容 各本部・支社の保線設備技術センター及び保線技術センターの体制を見直す。
- 2 その他 検査の業務区分を一部見直す。
- 3 実施日 令和7年6月

提案内容



- ・保線センター：保線設備技術センター内における各拠点
- ・BASE：保線センターのサテライト機能として必要により配置
- ・エリアセンター（AC）：認定線区に対する保守の管理業務を実施
- ・従来の派出は廃止する（拠点として活用）

提案時の主な議論内容

▼組合の主な質問

会社の主な回答▼

提案の目的と経緯は何か。	線路と作業の安全確保と新たな価値創造の推進が目的である。人材確保が難しい中、このままでは保線業務の継続が出来なくなるので、生産性向上・省力化を進める。
2年前に組織の再編を行ったが、成果と課題は何か。	企画部門と連携することで、社員の活躍フィールドが拡大している。成果は徐々に出てきている。保線は他の系統よりも拠点多い。
この施策で要員はどうなるのか。	組織を統合や検査を減少させることで、結果として要員は削減される。
この施策で支社内の違う職場で勤務することになった時の取扱いはどうなるのか。	保線の統括センター化のイメージで、異動ではなく担務変更となる。協約の簡易苦情処理ではなく、苦情処理として対応する。
若年退職が増加しているのに危機感があるし、この施策で止めることが出来ると考えているのか。	自己都合退職のピークが一昨年で約700名、昨年は約600名いた。今年も減少すると考えている。コロナ前は200名くらいだった。技術系統の割合が高いし、若手社員が多いのも事実で、その点も意識している。
設備21ではJRが管理のプロ、パートナー会社は施工のプロとの位置づけは変わらないのか。	そうだ。
コロナ禍の緊急抑制で、レール傷の急増などがあった。設備の老朽化の数量も増加していることも課題ではないか。	コロナで予算が減り作業が出来なかった。今年度から予算が少しづつ戻っている。コロナ前のダメージは続いている。作業を確保するためにも生産性向上と省力化を進めていかないといけない。

組合員と議論し、疑問点や要求を集約し、働きやすい保線職場をつくりだそう！